

東リ CSRレポート 2021

Corporate Social Responsibility Report



東リグループ経営理念

私たちは「信頼」を糧として新たな価値を創造し、
世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献します。

東リグループバリュー

1. 「確かな品質と技術」を信頼に繋げる。
2. 「お客様目線のモノづくり」で共創の精神を貫く。
3. 「グローバルな進化」を目指す。



目次

トップメッセージ	3
沿革	6
東リグループの事業紹介	7
CSRへの取り組み	9

環境

地球環境	11
------	----

社会

人権	17
雇用・労働	19
事業活動	21
品質	22
社会貢献	25

ガバナンス

企業統治	27
データ集	29

編集方針

「東リCSRレポート2021」は、すべてのステークホルダーの皆さまに、東リグループのCSRに対する基本的な考え方と具体的な取り組みを報告いたします。

- 報告の対象期間
2020年4月～2021年3月
一部対象期間外の情報を含みます。
- 使用している写真
一部対象期間外の写真を含みます。
- 参考にしたガイドライン
ISO26000

- 発行年月
2021年11月
- 見通しに関する特記事項
本レポートには、東リグループの将来の計画、戦略、見通しなど様々な情報が含まれています。これらは、過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向、東リグループを取り巻く事業環境などの要因により、変化する可能性があります。ご了承くださいますようお願い申し上げます。

企業情報のご案内

東リ株式会社の基本情報につきましてはウェブサイト「企業情報」にて、経営情報につきましてはウェブサイト「IR情報」にて公開しております。

企業情報 <https://www.toli.co.jp/company/> IR情報 <https://www.toli.co.jp/ir/>

希望に満ちた未来に向けて

持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の中長期的な向上を図ります。

CSRレポート発刊にあたって

当社グループは1919年の創業以来、インテリアを通じて人々の心豊かな空間環境づくりに貢献すべく事業活動を行っております。住宅からオフィス、学校、病院、宿泊施設、商業施設など、あらゆる市場をターゲットとしており、ビニル系床材・カーペット・壁装材・カーテンの製造を担うプロダクト事業と、当社商品を含むインテリア資材の販売・施工を担うインテリア卸および工事業の2つのセグメントで事業を推進しております。

近年、気候変動にともない激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症に代表される疫病の蔓延など、様々な環境・社会問題が世界的に顕在化しております。その中で当社グループは、モノづくり技術を活かした環境負荷低減への取り組

みや従業員が安心して働ける労働環境の整備など、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまにとって希望に満ちた未来をつくっていくことが使命であると考えております。

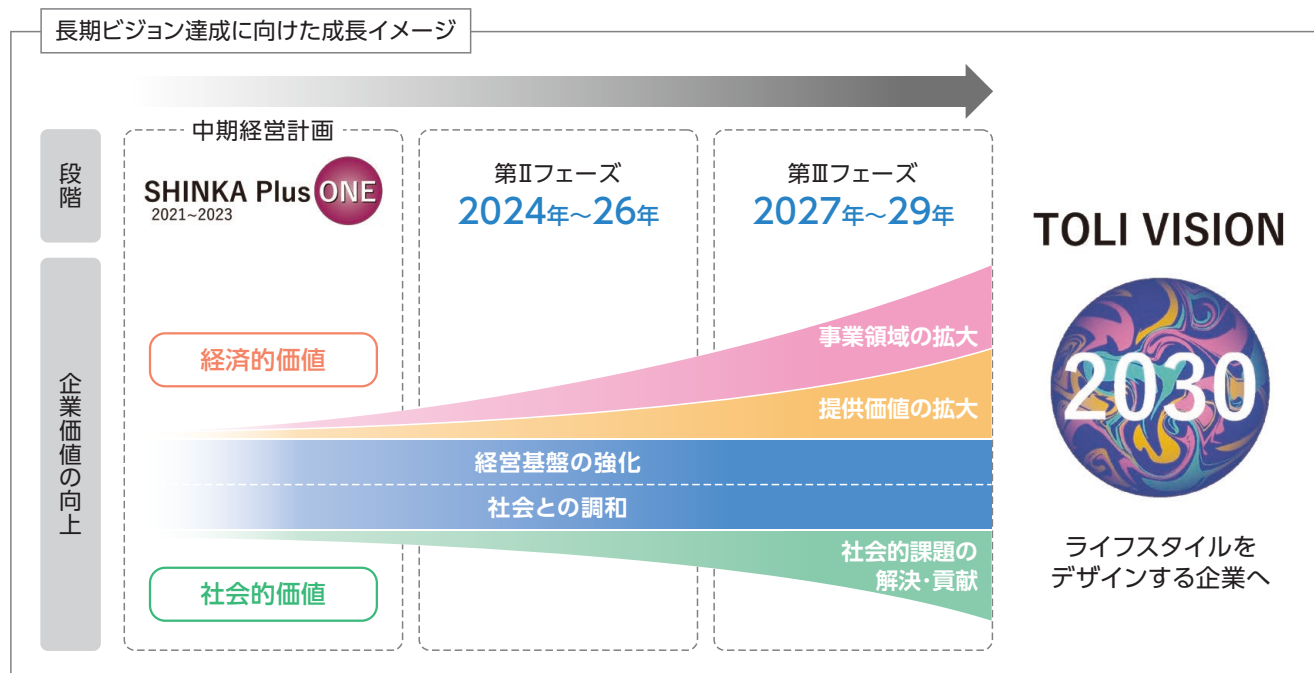
当社グループはこれまで、社会的責任を果たすべく、様々な取り組みを実行してまいりました。それらの取り組みをステークホルダーの皆さまへ発信し、当社グループへのご理解を深めていただくことを目的に「東リCSRレポート」としてご報告いたします。

ステークホルダーの皆さまからの更なる信頼を得られますよう、グループが一体となったCSR活動に取り組んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

東リグループの長期ビジョン

人々のライフスタイルは時代とともに日々変化し続けており、気候変動の影響やコロナ禍により、その変化スピードは増す一方となっております。そのような状況の中、当社グループは2030年のあるべき姿<TOLI VISION 2030>を掲げ、ライフスタイルをデザインする企業への進化を図ります。創業から百年の歴史で積み上げたモノづくりのレガシーを礎に、人々

の生活になくてはならない価値を創造し続け、あらゆるシーンにおいて人々のライフスタイルをデザインする企業を目指します。長期ビジョンを達成するために、経済的価値の拡大のみならず、社会的価値拡大との両立を図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを更に強化してまいります。





代表取締役社長

永嶋元博

▶ 長期ビジョン達成に向けて対処すべき社会課題

Environment 環境

当社グループは、皆さまの生活に密接に関わるインテリア商材を製造・販売しております。日々の生活を潤す「安心・安全」な商品の開発・提供は最重要課題のひとつです。近年、環境保全やシックハウス対策など、健康にまつわる視点から使用原材料に関わる様々な環境規制が施行されております。当社グループとしては、法的規制への対応はもとより、更にもう一段踏み込んだ自主的な対応を目指しております。また、当社グループには地球環境の保全に繋がる事業活動を推進する責務があります。業界をリードする企業として、モノづくりの過程で発生する「温室効果ガス」や「産業廃棄物」の削減に努めます。特に、産業廃棄物削減に向けたリサイクルの推進は大きな課題であり、工場内リサイクルや使用済み商品のリサイクルに注力し、サプライチェーン全体における産業廃棄物の削減に貢献してまいります。

Social 社会

当社グループは共生社会の実現に向けて、すべてのステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係の構築を目指しております。

お客様のライフスタイルに合った、高品質で高付加価値の

商品・サービスをご提供するため、お取引先様とのコミュニケーションを基礎として、お客様目線でのモノづくりを商品開発の中心においております。

従業員に対しては、安全で働きやすい職場環境づくりに努め、多様性を尊重し、一人ひとりに合った能力開発プログラムの設計やキャリアプランの実現に向けた制度づくりにも注力しております。

また、建設インテリア業界の発展や地域社会の芸術文化・教育・スポーツの振興にも尽力し、ステークホルダーの皆さまと共に社会に貢献してまいります。

Governance 企業統治

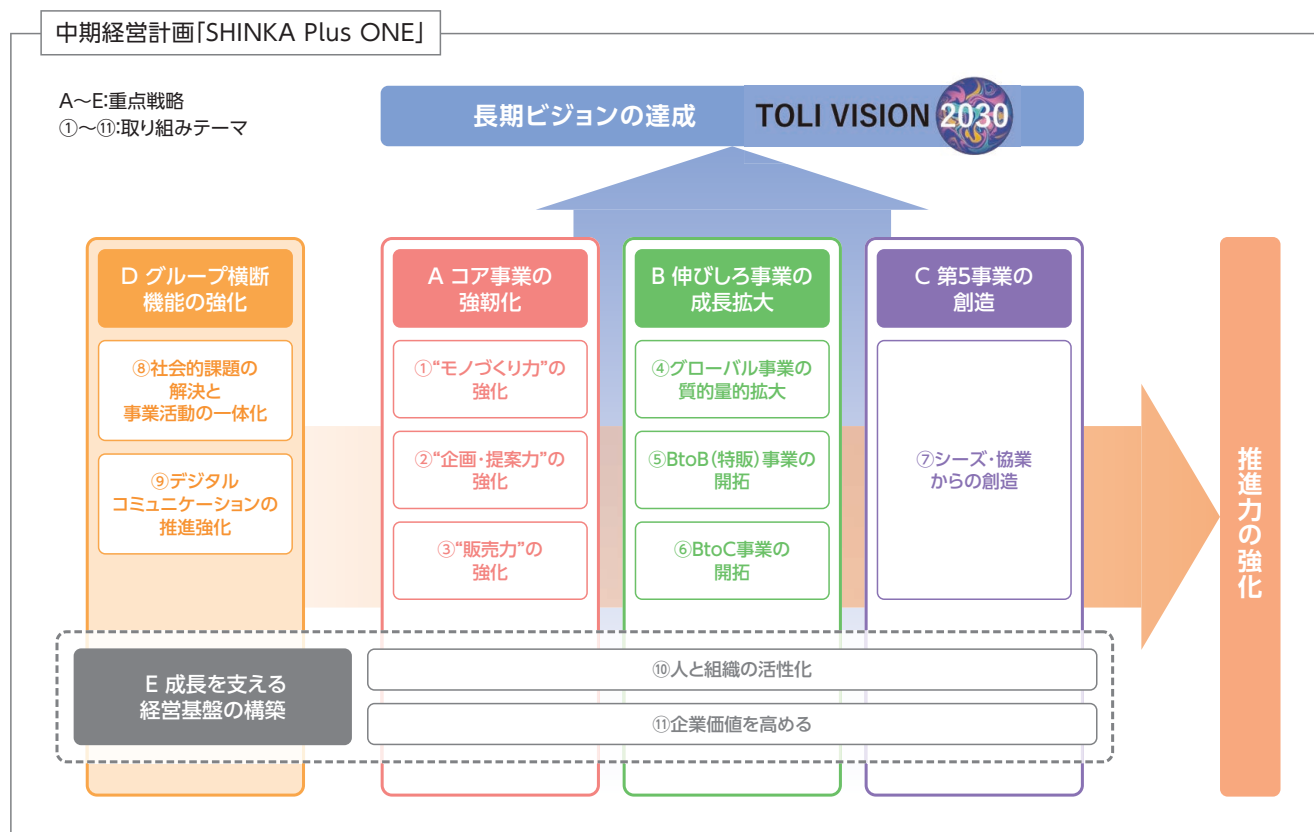
持続的な企業価値の向上を目指すとともに、組織の社会的責任を果たすためには、健全なガバナンス体制の構築が重要です。2021年度、コーポレートガバナンス・コードが改訂され、益々企業とステークホルダーとの関係性、経営の透明性が重要視されています。当社グループでは、経営監督責任と執行責任を明確にし、経営の規律を高めています。引き続き、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深め、期待と信頼を担うにふさわしい企業グループを目指してまいります。

中期経営計画におけるCSR活動の位置付け

長期ビジョン〈TOLI VISION 2030〉の実現に向け、その第1フェーズである中期経営計画「SHINKA Plus ONE」が2021年度よりスタートしました。「SHINKA Plus ONE」は、5つの重点戦略と11の取り組みテーマで構成し、取り組みテーマごとに具体的な実行戦略を掲げております。

その中で、CSR活動の強化テーマでもある「⑥社会的課題の解決と事業活動の一体化」は、すべての重点戦略に横ぐしを通す重要な位置付けとしました。各戦略の実効性をCSR視点で再評価し、当社グループとしての取り組みを効率的に推進すべく2021年度よりCSR推進部を新設し、経営戦略本部が統括することといたしました。社会的課題の解決は、特定の部門が担うものではなく、組織間の連携が重要であり、従業員一人ひとりが「ジブンゴト」として捉えるものでなければなりません。そのような意図から2021年度より、社会貢献のアイデア提案箱として「+vo!ce(プラスボイス)」という社内提案制度もスタートしています。

「こんな会社になりたい」「こんな取り組みで社会に貢献できるのではないか」といった従業員一人ひとりの声を集約し、会社が有する様々な資産の有効活用を社会貢献に繋げていく、そのような取り組みもCSR活動の一環として進めてまいります。

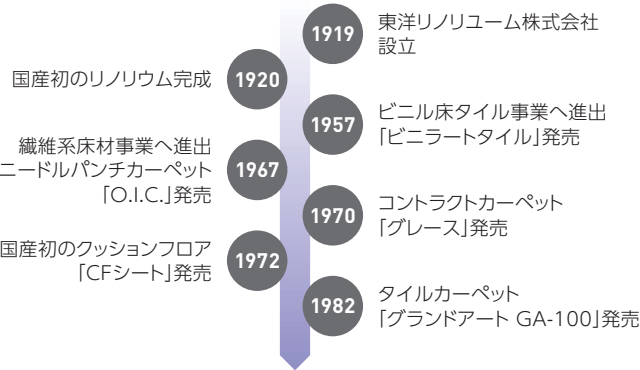


沿革

1919年～
創の時代

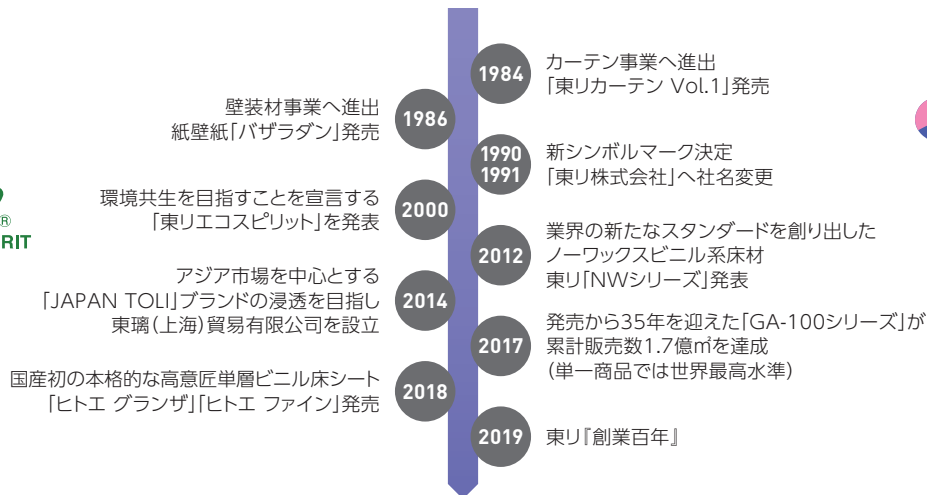
当社は、国産初のリノリウム製造会社「東洋リノリウム株式会社」として1919年に設立されました。当時、全く新しい床材であったリノリウムは、建築の近代化とともに急速に普及し、住宅や船舶、車両など、市場の範囲を拡大しました。

戦後は、石油化学産業の台頭にもともなって塩化ビニル樹脂を利用した床材開発を進めるとともに、繊維系床材であるカーペット市場にも進出しました。ビニル床シート、ビニル床タイル、ロールカーペット、タイルカーペットを主軸とする“総合床材メーカー”としての基盤を確立し、足元から人々の暮らしを支えた時代は、まさに現在の当社グループの原点となる「創」の時代です。

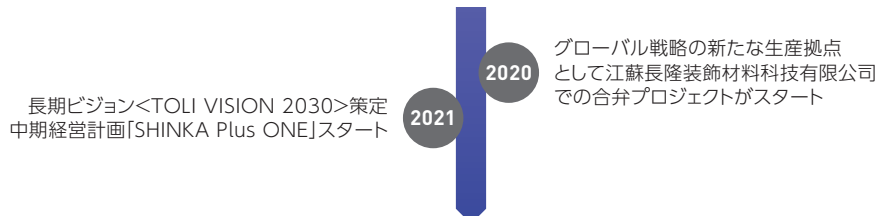
1984年～
進の時代

創業以来の様々な技術・商品開発によって、総合床材メーカーとして地歩を築きました。そして、更なる事業展開として「トータルインテリア」を掲げ、カーテン事業と壁装材事業へ進出しました。床という平面から空間という立体的かつ総合的な次元へと、当社グループの事業活動は更なる進化の時を刻みはじめました。

また、ビニル系床材やカーペットを中心に意匠性・機能性を高く評価され、グローバル市場を開拓することとなった時代でもあります。高い技術力やデザイン力によって生み出された商品は、多くのグッドデザイン賞を受賞しました。モノづくりを通じて、新たな価値を提供し続けてきた、まさに「進」の時代です。

2020年～
志の時代

大正、昭和、平成から令和へと様々な時代を経て、2019年に大きな節目である『創業百年』を迎えました。引き続き、百年の歴史の中で培ってきたモノづくりのレガシーを基盤としつつ、時代が求める商品やサービス、ソリューションを提供することで、社会の信頼に応え、人々の心豊かな空間環境づくりに貢献してまいります。



東リグループの事業紹介

プロダクト事業

プロダクト事業は「ビニル系床材」、「カーペット」、「壁装材」、「カーテン」の4分野から成り、戸建住宅、マンション、オフィス、病院、学校、宿泊施設、商業施設など、幅広い建物に商品を提供しております。それぞれのライフスタイルに合わせ様々なデザインや機能を生み出す“企画力”や“技術開発力”、それを形にする“モノづくり力”、お客様のニーズを的確に捉える“提案力”が当社グループの強みです。

ビニル系床材

ビニル系床材は、様々な建物の床面に使用され、生活に欠かすことのできない重要な建築資材のひとつです。ビニル系床材ならではの豊富な機能性や意匠性を活かし、多様なライフスタイルを足元から支えています。



ビニル床タイル



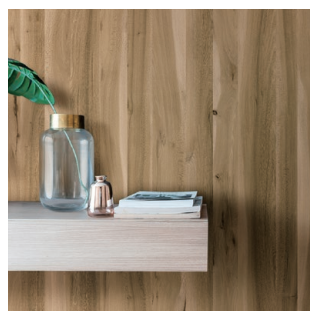
ビニル床シート

壁装材

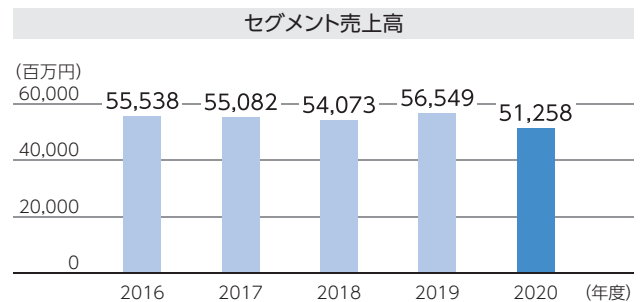
壁装材は、豊富な意匠による空間デザインの広がりや心地の良いスペースづくりを演出します。また、防汚、抗菌、抗ウイルスなど、多様な機能性によって安心・安全な空間環境づくりに役立ちます。



ビニル壁紙



紙系壁紙



※セグメント間の取引を含めて表示しております

カーペット

カーペットは、オフィスから宿泊施設まで、幅広く使用されています。特に、タイルカーペットは業界トップシェアを誇り、長年の実績とそれを支える確かな品質、高い意匠性が特長であり、様々な空間を彩ります。



タイルカーペット



ロールカーペット

カーテン

カーテンは、華やかで心地の良い空間づくりには欠かせません。当社のカーテンは、自社縫製工場にてフルオーダーで製作することで、お客様の暮らしにピッタリの商品を提供します。



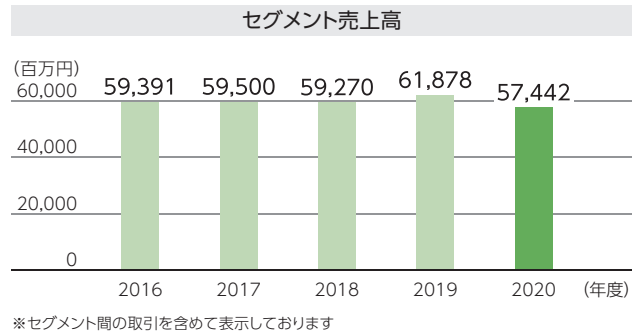
住宅向けカーテン



施設向けカーテン

インテリア卸および工事業

インテリア卸および工事業は、東リ商品を中心として、様々なインテリア関連商材を全国各地の販売拠点からお客様へ提供しております。内装仕上げ材は、技能士の技術により完成するものが多く、当社グループの持つ“施工力”は業界で大きな役割を果たしています。インテリアの価値を最大限に引き出すべく、モノづくりから販売、施工と一貫した事業展開は当社グループの強みです。



商品カタログを用いた提案のイメージ

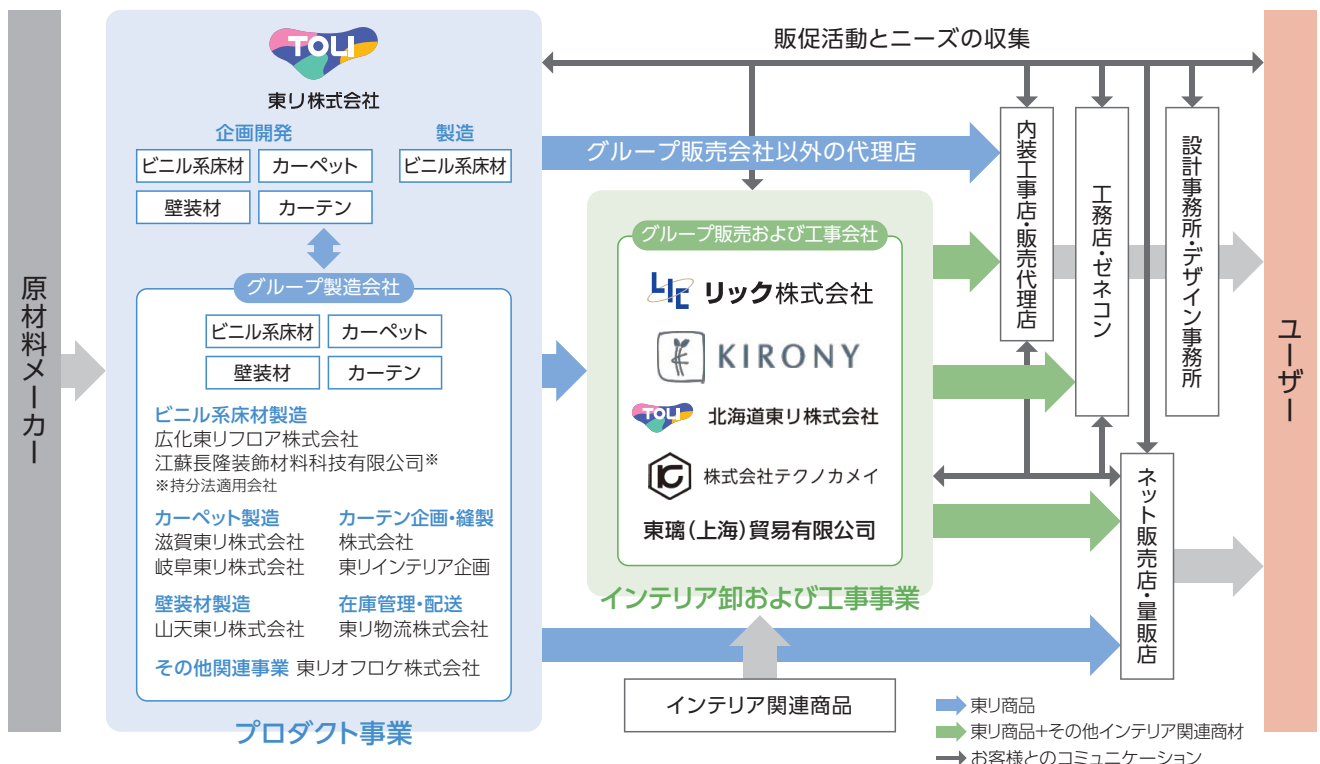


タイルカーペット施工の様子



施工事例
複合福祉施設「こぶしえん」(2021年完工)

サプライチェーンとグループ体制



CSRへの取り組み

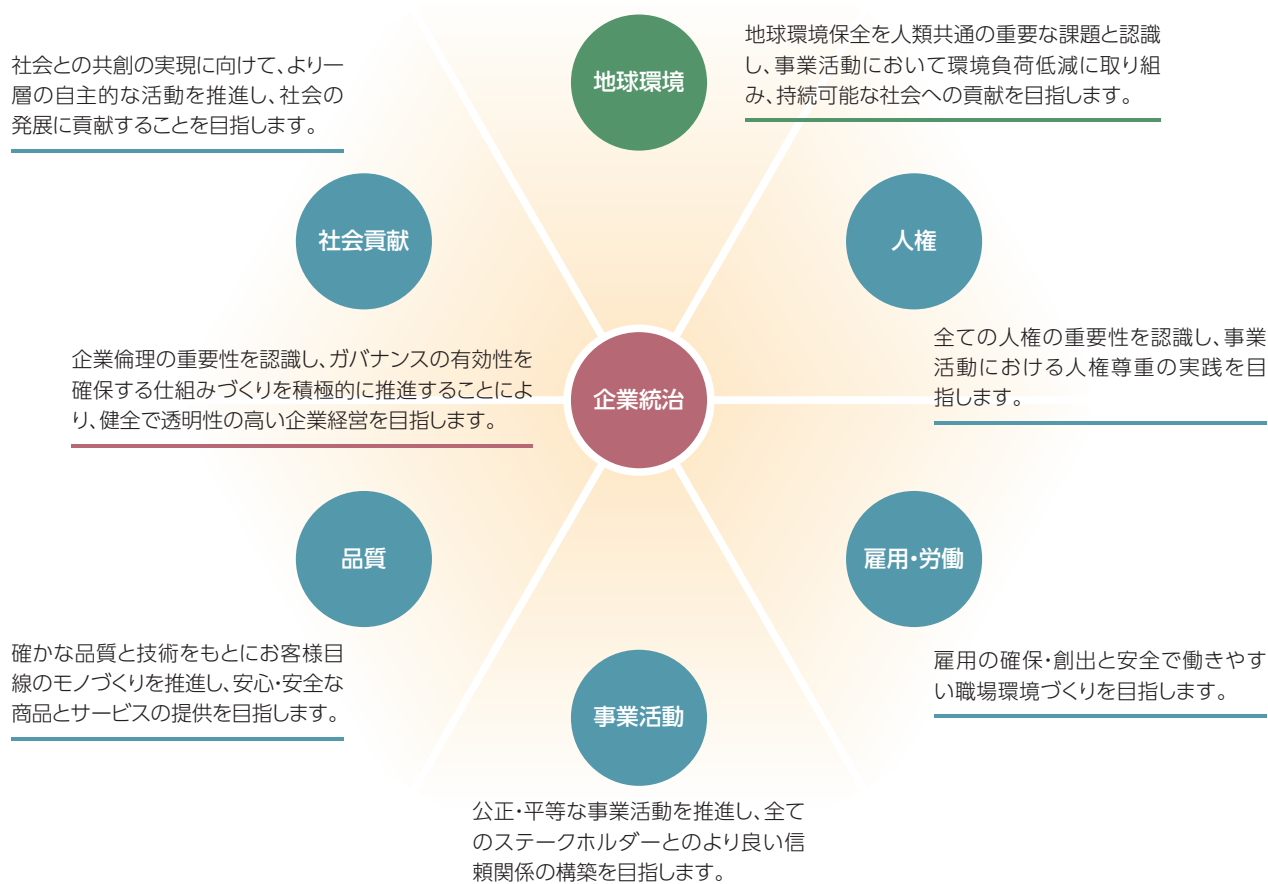
CSRに対する考え方

当社は、百年を超える歴史の中で紡がれた様々なステークホルダーの皆さまとの「信頼」を“最も大切にすべき会社の資産”と位置付け、コンプライアンスやガバナンス、地球環境保全、品質管理など、社会的責任に対する取り組みを推進しております。

とりわけ、モノづくり企業の責任として、環境負荷低減をはじめ社会貢献に繋がる様々な技術を磨き、世界レベルの確かな品質と技術に立脚した事業活動を推進することを通じて、世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献することを目指しております。

これからもすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、「社会的課題の解決と事業活動の一体化」に向けた取り組みを進め、持続的発展が可能な社会の構築に貢献してまいります。

CSR基本方針



CSR推進体制

CSR活動の推進力向上を目的として、代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置するとともに、下部組織として実務を掌する実行責任者（営業本部、事業本部、管理本部の常務執行役員）で構成される「CSR実行委員会」を配するなど、CSR経営の推進に向けた体制を構築しております。

CSRへの取り組み内容

ESG	CSR基本方針	該当する重要課題	当社の主な取り組み内容	関連するSDGs
Environment 環境	地球環境	産業廃棄物の削減・省資源／リサイクルの推進	●環境配慮型商品・サービスの開発と提供 ●事業活動におけるリサイクルの推進 ●事業活動における産業廃棄物の削減 ●広域認定制度を活用した市中廃材のリサイクル拡大	   
		温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進	●環境配慮型商品・サービスの開発と提供 ●サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進	   
		安心・安全に配慮した企業活動	●室内環境への配慮 ●環境グローバル化の推進	   
Social 社会	人権	ダイバーシティマネジメントの推進	●外国籍社員の定着と障がい者雇用の創出 ●女性管理職の積極登用 ●女性も活躍する環境づくり	  
		ワークライフバランスの推進	●柔軟な勤務体系の整備	 
	雇用・労働	健康経営の推進・労働環境の向上	●社員の心身の健康サポート ●長時間労働の削減 ●安全衛生委員会の定期開催と労災の削減	 
		計画的な人材育成	●自発的な教育環境の整備 ●グローバル教育の推進 ●組織横断型プロジェクト『NexTプロジェクト』始動	 
	事業活動	知的財産権の保護と活用	●職務発明制度の実施	
		公正な取引の遵守	●独占禁止法研修の実施	
		サプライチェーンの強化	●調達先、委託先とのコミュニケーション強化 ●ナイロン原糸の内製化	
	品質	品質保証体制の充実	●品質保証体制 ●設計審査・品質会議 ●不正・改ざんの未然防止	 
		お客様満足度の向上	●お客様相談室の設置	  
		適正な情報の提供・開示	●技術データ審議会 ●環境安全委員会	   
	社会貢献	芸術文化・スポーツ・教育の振興への貢献	●歴史的建造物の保護と伝承 ●芸術文化活動への協賛と商品開発 ●スポーツ振興と商品開発	  
		業界発展・振興への貢献	●技能士育成支援制度を通じた業界活性化 ●業界団体活動の取り組み強化	 
		地域コミュニティへの支援・参画	●インターンシップ実施・地域雇用	  
Governance ガバナンス	企業統治	健全なガバナンスの強化	●コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方の策定 ●取締役会の実効性に関する分析・評価の実施	
		コンプライアンスの徹底	●行動規範等の策定・周知 ●内部通報窓口の設置・運営	

環境

CSR基本方針－地球環境－

地球環境保全を人類共通の重要な課題と認識し、事業活動において環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会への貢献を目指します。

- 産業廃棄物の削減・省資源／リサイクルの推進
- 温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進
- 安心・安全に配慮した企業活動



環境行動指針

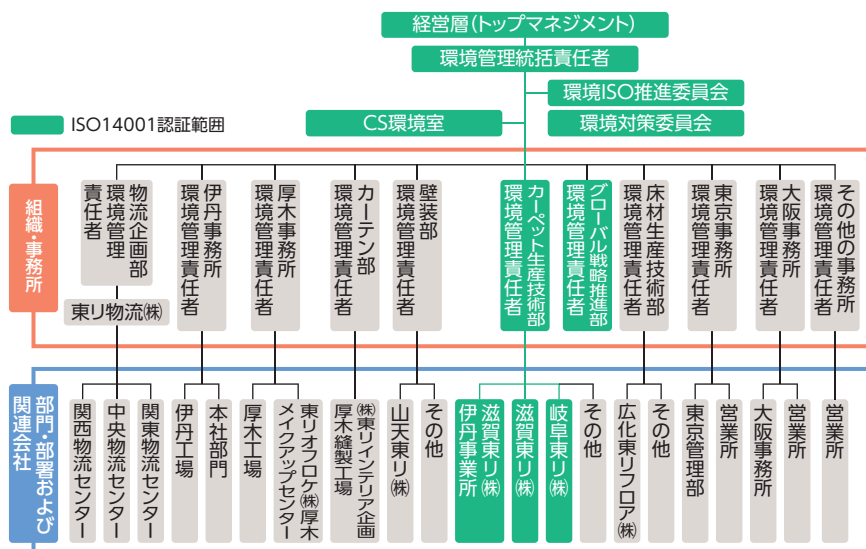
1. 安心・安全な環境配慮設計、顧客サービスに積極的に取り組みます。
2. 省エネ・省資源・リサイクルに継続的に取り組みます。
3. 環境に関する法令を遵守し、企業の社会的責任を遂行します。
4. 環境目標を設定し、環境マネジメントシステムの活用と目標達成に努めます。
5. 環境方針と環境行動指針及び取り組み実績を定期的に公開します。



重要課題	主な取り組み内容	関連するSDGs
産業廃棄物の削減・省資源／リサイクルの推進	● 環境配慮型商品・サービスの開発と提供 ・グリーン購入法適合商品・エコマーク認定商品の維持拡大 ・リサイクル材使用商品の拡大 ・省メンテナンスへの取り組み	
	● 事業活動におけるリサイクルの推進	
	● 事業活動における産業廃棄物の削減	
	● 広域認定制度を活用した市中廃材のリサイクル拡大	
温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進	● 環境配慮型商品・サービスの開発と提供 ・長寿命化(美観維持・高耐久)商品の充実 ・商品の軽量化 ・簡易施工商品の開発と商品の認知度向上	
	● サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進	
安心・安全に配慮した企業活動	● 室内環境への配慮 ・より安心・安全な原材料を使用したモノづくり ・より室内空気環境に配慮した商品の開発・発売 (4VOC適合品、厚生労働省針値化学物質に配慮した商品の提供)	
	● 環境グローバル化の推進 ・グローバル環境規制・認証等への対応(ISO14001、LEED、フロアスコア、グリーンラベルプラス、グリーン購入法、エコマークなど)	

環境マネジメント推進体制

当社グループは、カーペット生産部門においてISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得しています。経営層をトップとする環境マネジメント体制のもと、各部門での環境負荷低減への取り組みを推進しています。



産業廃棄物の削減・省資源／リサイクルの推進

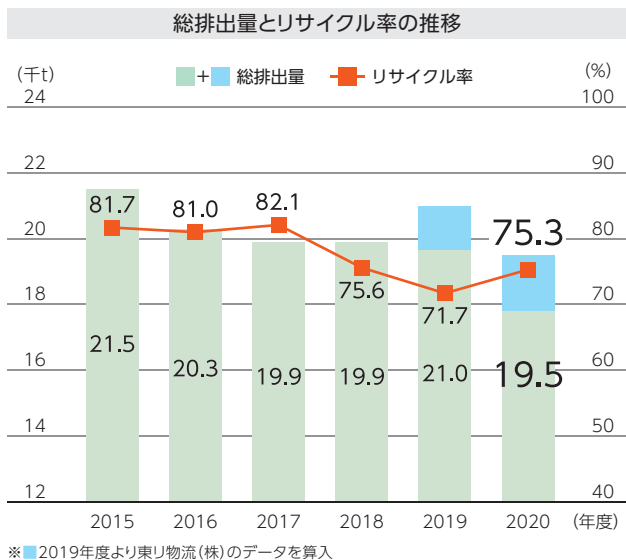
循環型社会の実現に向け、グループ内リサイクルで廃棄物の排出量自体を減らす取り組みや、自社製品の市中廃材をリサイクルし製品化する取り組みを推進しています。また、より長くご使用いただける長寿命商品の開発等にも積極的に取り組んでいます。

事業活動におけるリサイクルの推進

総排出量とリサイクル率

生産時に発生する端材や規格外品を廃棄せずに再度、原材料として還元する取り組みに注力しています。2020年度の廃棄物総排出量は19.5千t、リサイクル率は75.3%となりました。歩留まり向上や工場内端材の還元率向上により、廃棄物総排出量は2019年度より減少しました。

2023年度末までにリサイクル率85%以上の達成に向け、積極的にグループ内リサイクル等を推進しています。



リサイクル率

2020年度 **75.3%** 2023年度 目標:**85%**以上 2030年度まで 目標:**90%**以上
※総排出量におけるグループ内リサイクル+有価リサイクルの割合

産業廃棄物排出量

2020年度 **19.5千t** 2023年度 目標:**40%**以上削減 2030年度 目標:**60%**以上削減
※2019年度比 ※2019年度比

総排出量	排出物の総重量 ※東リグループ内リサイクル物、有価リサイクル物、専ら物、廃棄物の合計
東リグループ内リサイクル物	排出物の中で東リグループ内の製造工程に還元したもの
有価リサイクル物	排出物の中で有価物として売却したもの
集計対象	本社、伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア(株)、滋賀東リ(株)、滋賀東リ(株)伊丹事業所、岐阜東リ(株)、山天東リ(株)、東リオフロケ(株)、(株)東リインテリア企画、東リ物流(株)

タイルカーペット新リサイクルプラントの導入

カーペットの主力生産拠点である滋賀東リ(株)に「タイルカーペット新リサイクルプラント」の導入が完了し、2021年5月より本格稼働しました。

「タイルカーペット新リサイクルプラント」は、タイルカーペットのパイル層(表面繊維層)とバック層(塩化ビニル樹脂層)を分離することなく、再生資源(リサイクルチップ)として加工することが可能になります。今般の新リサイクル技術により、タイルカーペット廃材をすべてリサイクルチップに加工し、タイルカーペットのバック層の一部として再生利用することでリサイクル率の向上および産業廃棄物排出量の削減(最大2,300t/年間)に寄与します。

将来的には、滋賀東リ(株)および岐阜東リ(株)でのゼロエミッションを目指し、加えて使用済みタイルカーペットの再生利用拡大にも取り組んでまいります。

産業廃棄物削減処理量

最大**2,300t/年間削減**



環境配慮型商品・サービスの開発と提供

省メンテナンス・美観維持による長寿命化

ビニル床タイルやビニル床シートのワックスメンテナンスは、ワックス塗布と剥離を定期的に行う必要がありますが、「NWシリーズ・NW-EXシリーズ」は汚れが付きにくく取れやすい床材のため、ワックスメンテナンスが不要です。ワックス液とワックス剥離時の廃液の削減に繋がり、ワックスメンテナンスに要する電力消費の抑制にも繋がります。

毎日のお掃除は、**予防清掃** + **日常清掃** だけでキレイ!

定期清掃・特別清掃が不要になります。
定期的なワックスメンテナンスを行わなくても、いつまでも美しくお使いいただけます。

年単位で行う清掃。
(ex.大掃除、ワックスはく離)

特別清掃
普段できない
汚れを取る

NWシリーズ・
NW-EXシリーズは
特別清掃と定期清掃が
不要

予防清掃
汚れ・土砂を
持ち込ませない

外部からの土砂・粉塵を
マットなどを使って
侵入を防止する清掃。

日常清掃
汚れ・ホコリを
溜めこまない

日単位で人が
利用することで
発生する汚れ、
ホコリなどをモップや
自動洗浄機などを
使用して除去する清掃。

月単位で行う清掃。
(ex.ワックス塗布を行う
専門機材を使った清掃)

NW
NO WAX

「NWシリーズ」はワックスメンテナンスを行っても、品質に問題はありません。

NW-EX
NO WAX

「NW-EXシリーズ」はワックス液をはじいてしまうため、ワックス塗布には指定の前処理が必要になります。

【対象商品】

ビニル床タイル:

- ルースレイタイル LLフリー40NW-EX
- ルースレイタイル LLフリー50NW-EX
- シガハードプラスNW
- 耐シガールースレイタイルLL50CRNW
- イークリンNW-EX

ビニル床シート:

- ノンワックスリウムNW ● ホスピリウムNW
- マチュアNW / マチュアNW・ルミナス
- SFフロアNW
- フロアリウム プレミアNWシリーズ
- フロアリウム プレミアNW
- フロアリウム マーブルNW
- NSリアルデザインNW
- 消臭NSTワレNW / ケアセーフNW
- ヒトエ グランザ / ヒトエ ファイン
- アリーナフィット ● CFシートP NW

リサイクル材使用商品の拡大

産業廃棄物の削減に向けて、廃棄物の再利用を推進しています。使用済み農業用ビニルからの塩化ビニル樹脂を原材料の一部として再利用する製造技術を確立し、一定の割合で使用することで産業廃棄物の削減に貢献します。

ハウス栽培などで使用される農業用ビニル



廃棄すると...

産業廃棄物となり
焼却や埋め立てに
なります。

廃棄せず、リサイクル



リサイクル塩化ビニル樹脂として当社グループが購入します。



病院や学校、オフィスなど
さまざまな場所で長年ご
使用いただいています。

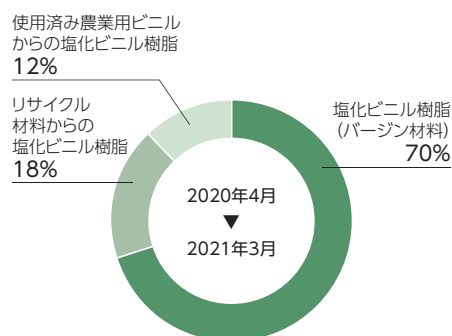


当社グループの工場でリサイクル材の一部として使用し、ビニル床シートやビニル床タイルとして生まれ変わります。製造時に発生する端材等も多くは廃棄せず、工場内もしくはグループ工場で製品の材料としてリサイクルしています。

リサイクル材の使用割合

2020年度の当社グループの塩化ビニル樹脂購買総量におけるリサイクル材料の購買割合は、30% (使用済み農業用ビニルからの塩化ビニル樹脂が12%、その他リサイクル材料からの塩化ビニル樹脂が18%) となりました。当社グループはリサイクル材料の利活用を推進し、持続可能な循環型社会の形成に取り組んでいます。

塩化ビニル樹脂:リサイクル材料の使用割合



東リ タイルカーペットリサイクル

使用済みタイルカーペットを当社が回収し、指定再生工場にてリサイクルチップに加工します。そのリサイクルチップをタイルカーペットのバックング層に組み込むことにより、再びタイルカーペットに生まれ変わります。また、再生したタイルカーペットを繰り返しリサイクルすることも可能です。

当社グループの広域認定制度を活用した独自のリサイクルシステムであり、循環型社会の形成に貢献します。



温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進

世界的な気候変動リスクに対応するために温室効果ガス排出量削減に向け具体的な目標を設定し、実効性のある事業活動を推進しています。

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量削減・省エネルギーの推進

当社グループでは、事業活動におけるCO₂排出量(スコープ1・2)の把握に加え、2020年度より原材料調達や製品の廃棄なども含んだサプライチェーンの排出量(スコープ3)の把握に取り組んでいます。2020年度、スコープ1と2のCO₂排出量は約41千t-CO₂、サプライチェーン全体(スコープ1～3合計)の排出量は約681千t-CO₂となりました。中でもカテゴリ1(購入した製品・サービス)の排出量ウェイトが全体の約75%を占めています。

当社グループは、カーボンニュートラル社会の実現に向け、2030年度までにスコープ1と2のCO₂排出量を2020年度比で30%削減する目標を設定しました。目標値に関しては、日本政府の掲げる2030年度での温室効果ガス排出量46%削減指標(2013年度比)と連動させています。

今までも製造工程や輸配送の見直し、高効率設備の導入、商品の軽量化、各拠点の照明のLED化などを推進しており、今後は再生可能エネルギーへの転換にも積極的に取り組んでまいります。

更にサプライチェーンにおけるCO₂排出量(スコープ3)の削減に対しても、タイヤカーペットリサイクルプラントによるゼロエミッション化、環境負荷の高い原材料のリサイクルや内製化による効率化にも取り組んでおり、約20千t-CO₂の削減を見込んでいます。(2021年度10月時点)

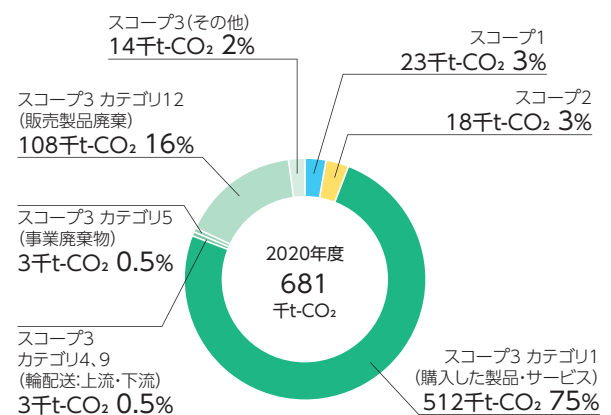
今後も更にリサイクル原材料の活用や廃棄物の削減などを中心に循環型社会の形成に貢献するとともに、グループ全体でCO₂排出量の削減を推進いたします。

CO₂排出量 削減目標(スコープ1・2)

2030年度までに

30%削減(2020年度比)

東リグループ CO₂排出量(スコープ1～3)

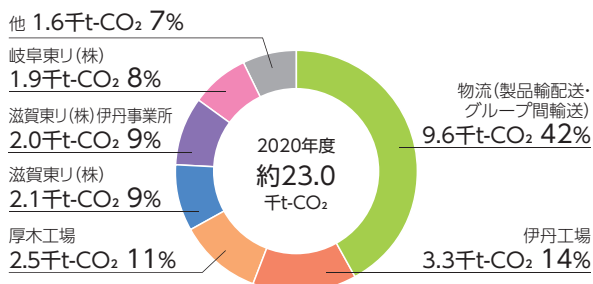


※環境省、経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.3)」をもとに算出

※東リグループ内の工場・倉庫間輸送および出荷のともなう荷役・保管・輸配送は、スコープ1・2にて算定。

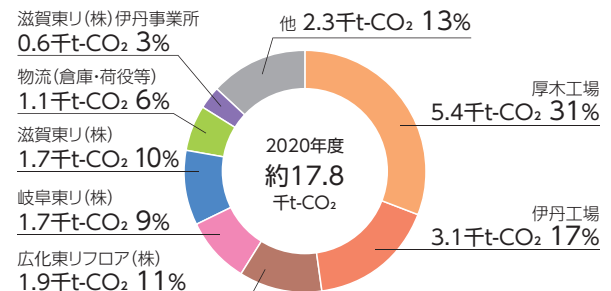
※スコープ3の算定は東リが販売する製品に関する事業活動部分を算定。東リグループ販売の他社仕入販売は算定対象に含まず。

東リグループ CO₂排出量(スコープ1:燃料系)

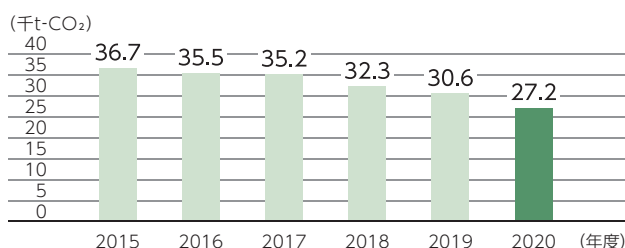


※スコープ1・2集計対象:本社、営業所、伊丹工場、厚木工場、東リ物流(株)、他グループ会社 ※東リグループ内の工場・倉庫間輸送および出荷のともなう荷役・保管・輸配送は、スコープ1・2にて算定。

東リグループ CO₂排出量(スコープ2:電力系)

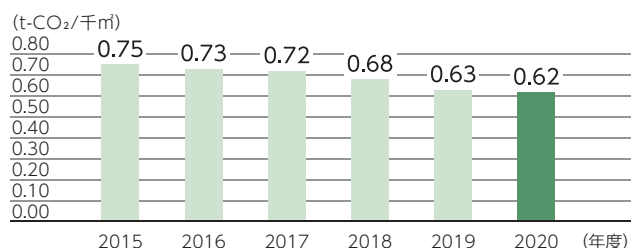


製造におけるCO₂総排出量



※集計対象:伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア(株)、滋賀東リ(株)、滋賀東リ(株)伊丹事業所、岐阜東リ(株)、山田東リ(株)、東リオフロケ(株)、(株)東リインテリア企画

製造におけるCO₂排出量(原単位)



※集計対象:左記に同じ
CO₂排出量(原単位)=燃料および電気の使用によるCO₂排出量÷生産数量

環境配慮型商品・サービスの開発と提供

高耐久による長寿命化

長寿命化商品の開発・発売を続けることで、施工から貼り替えまでのライフサイクルを長期化し、資源の節約や廃棄物削減によって温室効果ガスの削減に貢献します。

単層ビニル床シート〈ヒトエ グランザ/ヒトエ ファイン〉は、全層にわたり模様が持続する単層構造です。メンテナンス性に優れた「全層ノーワックス仕様」に加え、耐摩耗性に優れた樹脂リッチ構造のため、耐久性に優れます。



〈ヒトエ グランザ/ヒトエ ファイン〉構造図

断面イメージ図

■塩化ビニル樹脂 ■充填材

■ヒトエ グランザ / ヒトエ ファイン



歩行等による充填材の脱離が少なく、耐摩耗性とメンテナンス性が持続します。

■一般的な単層ビニル床シート



歩行等による充填材の脱離が多く、耐摩耗性とメンテナンス性が低下します。

美観維持による長寿命化

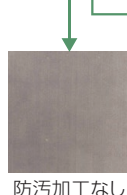
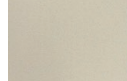
東リのナイロン素材タイルカーペットは、撥水・撥油性能に優れた防汚加工を施しており、水や油などの汚れをはじき、すぐに拭取ればシミにもなりません。防汚加工によりタイルカーペットの美観を長期間にわたり維持することで、資源の節約や廃棄物の削減に繋がります。



特殊防汚

■防汚性能試験

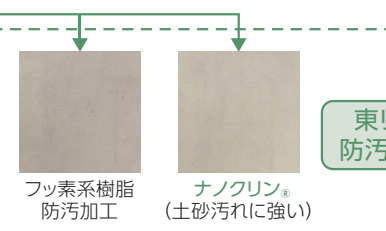
使用前



防汚加工なし

〈試験内容〉未着色タイルカーペットを使用。防汚加工未加工品、フッ素系樹脂防汚加工品、ナノクリン加工品を一般的な執務室に5週間施工し、1日毎に位置をローテーションして汚れ具合を比較。

※試験は未清掃で実施。東りの防汚加工と適切なメンテナンスを合わせる事で、より美観を維持できます。



東りの
防汚加工

東リ オフロケーション® システム

日々のメンテナンスでは落とせない、タイルカーペットに付着した汚れを定期的にクリーニングする東リのオフロケーション® システムは、通常メンテナンスとの併用で施設の美観をよりいっそう長持ちさせます。

サービスの流れ

4

定期交換・点検。
管理情報の報告書を
お客様に提出。

3

次回ローテーション
実施まで保管。
データバンク
による管理。

offlocation
system

お客様施設



1

担当スタッフによる
汚れたタイルカーペットの
交換・搬出作業。



お客様に納入時、予備のタイルカーペットをご購入いただきます。そのタイルカーペットをメイクアップセンターに保管しておき、ローテーションで汚染エリアのタイルカーペットを重点的に洗浄するシステムです。弊社の専門スタッフが一連のサービスを担当します。洗浄・保管・交換を繰り返しながらフロア全体の美観を維持し、貼り替えサイクルの長期化(長寿命化)を実現し、環境負荷を低減します。

1985年より東リ オフロケーション® システムを確立しており、2008年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

GOOD DESIGN

※オフロケーション®は東リの登録商標です。

安心・安全に配慮した企業活動

世界の人々の心豊かな空間環境づくりに貢献するために、お客様目線により安心かつ安全な商品やサービスの提供に取り組んでいます。

室内環境への配慮

安心・安全を守り続けるために、室内空気環境や安全に配慮した商品の開発に注力しています。また、環境安全委員会を設置し、法令遵守(化審法、毒劇法、PRTR法、労安法等)はもちろん、化学物質の適正管理に努めます。

※1 厚生労働省 室内空気汚染13物質

厚生労働省では、室内空気汚染の原因物質とされるVOC(揮発性有機化合物)の中でも、揮発性が高く、健康リスクの高い13物質についてのガイドラインを設定しています。

※2 F☆☆☆☆(エフ・フォースター)

改正建築基準法(2003年7月施行)では、ホルムアルデヒドを放散する建材を定め、その放散量に基づいて使用制限が設けられました。東リの商品では、接着剤・壁装材・壁装材用接着剤(デンブン糊)が該当しますが、いずれもF☆☆☆☆に対応しています。

	室内空気環境への配慮	安全への配慮
ビニル系床材	●室内空気化学物質(厚生労働省 室内空気汚染 13物質※1)への配慮 ●消臭機能の充実	●防炎性(消防法) ●防滑性(JIS A 1454) ●帯電防止性(JIS A 1454) ●視覚障がい者対応(JIS T 9251適合 視覚障がい者誘導用ビニル床タイル SGタイル)
カーペット	●室内空気化学物質(厚生労働省 室内空気汚染 13物質※1)への配慮 ●インテリアファブリックス性能評価協議会による自主基準F☆☆☆☆の対応 ●消臭機能の充実	●防炎性(消防法) ●制電性(JIS L 1021-16) ●視覚障がい者対応(JIS T 9251適合 視覚障がい者誘導用タイルカーペット SGカーペット)
壁装材	●室内空気化学物質(厚生労働省 室内空気汚染 13物質※1)への配慮 ●F☆☆☆☆※2の対応 ●消臭機能の充実 ●SV規格適合 ●壁紙製品標準規格であるSV規格への対応	●防火性(建築基準法)
カーテン	●室内空気化学物質(厚生労働省 室内空気汚染 13物質※1)への配慮 ●インテリアファブリックス性能評価協議会による自主基準F☆☆☆☆の対応 ●消臭機能の充実	●防炎性(消防法)
接着剤	●室内空気化学物質(厚生労働省 室内空気汚染 13物質※1)への配慮 ●F☆☆☆☆の対応 ●4VOC基準適合 ●日本接着剤工業会自主基準である4VOC基準への対応	●SDS(安全データシート)の整備とGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に基づいた情報開示 ●危険物の適正な保管(消防法)

環境グローバル化の推進

省エネや省資源、リサイクルといった観点より環境負荷低減に向けた商品開発を進めており、第三者機関等の環境認証および適合品への対応に積極的に取り組んでいます。

環境基準	マーク	概要	主な対応商品
Green Label Plus (グリーンラベルプラス)		アメリカのカーペット・ラグ協会(CRI)が制定する室内空気環境の認定システムです。この認証の取得によりLEED Pointの獲得に貢献します。	タイルカーペット: GA-100シリーズ GA-3600シリーズ / GXシリーズ
Floor Score (フロアスコア)		米国のRFCI(Resilient Floor Covering Institute 弾性床材協会)と、第三者認証機構であるSCS(Scientific Certification System)が共同で作成した、室内空気環境の認証システムです。この認証の取得によりLEED Pointの獲得に貢献します。	ビニル系床材: ロイヤルウッド・ロイヤルストーン フロアリュウム プレーンNW ルースレイタイル LLフリー50NW-EX 等 巾木・接着剤: ソフト巾木 / エコAR600 等
グリーン購入法		ファブリック: インテリアファブリックス産業活性化協議会が定める「グリーン購入法適合品」統一表示マーク。未利用繊維、リサイクル繊維、再生プラスチックおよびその他の再生材料の合計重量が製品全体重量比で25%以上使用している事などが適合条件です。カーテンについては、回収および再使用システムがあれば10%以上です。	タイルカーペット: GA-100EM / GA-3600EM GX-3800 / GX-7900 カーテン: コントラクトカーテンの一部
		ビニル系床材: インテリアフロア工業会*が定めたグリーン購入法における特定調達品目に表示されるマークです。再生ビニル系材料の合計重量が製品の総重量比で15%以上使用されている事が適合条件です。	ビニル系床材: NSシートNS800 / マチコV ロイヤルウッド・ロイヤルストーン(一部適合外あり) ルースレイタイル LLフリー40NW-EX ルースレイタイル LLフリー50NW-EX 等
エコマーク		エコマークは、日本環境協会が審査・認定するマークです。グリーン購入法の基本方針では、環境物品等の調達の推進に関する重要事項にて、第三者機関による環境ラベルの情報の活用を求めています。「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して、環境の負荷が少なく環境保全に役立つと認められた商品です。	ビニル系床材: ロイヤルウッド・ロイヤルストーン(一部適合外あり) ルースレイタイル LLフリー50NW-EX 等 タイルカーペット: GA-100EM / GA-3600EM カーテン: コントラクトカーテンの一部

P.30に環境会計を掲載しております。

※ インテリアフロア工業会は、2021年7月に日本インテリアファブリックス協会と統合され、日本インテリア協会になりました。当協会内に新設されたプラスチック床材部会に事業を継承しています。

CSR基本方針 -人権-

全ての人権の重要性を認識し、事業活動における人権尊重の実践を目指します。

- ダイバーシティマネジメントの推進
- ワークライフバランスの推進



ダイバーシティマネジメントの推進

事業環境の変化に柔軟に対応していくために、組織の多様性は必須条件です。社員の能力や働き方の多様性が成長に繋がるよう、ダイバーシティマネジメントの推進に取り組んでいます。

▶ 外国籍社員の定着と障がい者雇用の創出

当社グループは「グローバルな進化」を目指すことを、経営理念における大切な価値観(東リグループバリュー)としています。多様な人材や価値観を積極的に取り入れて、グローバルマインドを醸成すべく、外国籍社員の採用と定着に取り組んでいます。

また、障がい者雇用の創出は企業の社会的使命であり、ハローワーク主催のフェアへの積極参加や、地域の支援学校と連携した就業体験先としての生徒さんの受け入れなど、障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。

社員インタビュー

多様性を大切にした働き方を進めます

後輩のカンティカーさんは、グローバル視点での業務提案を進んで行ってくれます。例えば、自身の経験を活かし、通信教育における外国語講座の増設に取り組んでくれました。また、SDGsをはじめとしたグローバルスタンダードを推進するための講座の拡充にも注力してくれています。

様々な価値観、視点を持った社員が活発に意見を出し合い、従来の手法にとらわれることなく、より良いものを作り上げていく風土を全社に広めていきたいと思っています。

人事部 人材企画G

(左)小寺 喜子

(右)エカリントラクン・カンティカー



▶ 女性も活躍する環境づくり

2018年度からスタートした「キャリアアップ制度」では、非正規社員の正社員登用などのキャリアアップを推進し、採用ミスマッチの防止や社員のモチベーションアップに繋がっています。その他、休職という形で難関資格取得や海外留学を目指す社員のための「キャリア開発休職制度」、家庭の事情で退職せざるを得なかった元社員が再雇用を希望できる「リターン雇用制度」など、社員のライフステージや価値観を大切にしながら意欲的に働ける雇用制度の充実に取り組んでいます。

「女性活躍推進法」に基づいて作成した行動計画では、「女性管理職比率10%の達成および維持向上を目指す」ことを目標に掲げています。今後更に、男女問わず働き続けられる労働環境の整備、育休制度やフレキシブルな勤務制度の充実、人物重視の採用を推進します。将来にわたって女性管理職を積極的に登用できる風土醸成を推進し、5年後の女性管理職者数を2021年度から2割増加させるなど、多様性拡大に取り組めます。

	2018年度	2019年度	2020年度
キャリアアップ制度利用人数	29人	15人	13人

※東リ単体

※4月1日から翌年3月31日までの1年間で、派遣社員から、直接雇用した人数と、パート社員から嘱託社員、正社員への雇用形態転換した人数の合計

	2019年度	2020年度	2021年度
女性従業員数※1	245人	241人	258人
新卒・中途女性採用者数	26人	19人	24人
女性管理職者数	21人	22人	23人
女性管理職従業員比率※2	9.8%	10.3%	11.0%
女性役員比率※3	5.0%	9.5%	13.0%

※東リ単体

※各年度6月末時点データ

※1) 出向者・パート除く

※2) 管理職に占める女性従業員の割合

※3) 役員(取締役・監査役・執行役員)に占める女性の割合

ワークライフバランスの推進

それぞれの職場や仕事内容に応じた働き方の推進を目的として、「TOLIワークスタイル」基本方針を2019年9月に制定しました。時代の流れや仕事の質の変化にフレキシブルに適応することを大切にし、生産性向上や業務効率改善に向けて全社員で知恵を絞り、「TOLIワークスタイル」実現に向けた環境整備を図ります。

「TOLIワークスタイル」基本方針

- ①すべての社員が心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組める環境をつくる。
- ②ワークライフバランスの充実と生産性向上の両立を目指す。
- ③会社組織と社員の「共創の精神」を推進力とする。

柔軟な勤務体系の整備

2年間未使用であった年次有給休暇を最大100日「ストック休暇」として積み立てできる制度があります。この休暇は、私傷病、育児・介護・母性保護による休職期間、子の看護休暇、ボランティアやPTA活動を目的とした社会貢献休暇に利用できます。

産休・育休を取得した女性社員の復職率は直近10年間で100%を維持しており、近年、ストック休暇を活用し、育児休職を取得する男性社員も増加傾向にあります。

2021年4月より、コアタイムなしのフレックスタイム制度や時差出勤の時差幅拡張導入などを行い、働き方の柔軟性を高めています。

		2018年度	2019年度	2020年度
育休取得者	配偶者が出産した男性労働者数	18人	40人	35人
	上記の内、育休を取得した人数	0人	0人	6人
	男性育休取得率	—	—	17.1%
	出産した女性労働者数	8人	3人	5人
	上記の内、育休を取得した人数	8人	3人	5人
	女性育休取得率	100%	100%	100%
育児による短時間勤務利用者	男性	0人	1人	1人
	女性	15人	13人	20人

※東リ単体
※育児休職＝育休と省略

社員インタビュー

育休取得から得られた経験

妻のたつての要望と、今後、後輩男性が育休を取得するうえでの前例を作れたらと思い、一ヶ月間育児休暇を取得しました。新生児は言葉も通じず、育児の大変さを痛感しましたが、一緒に過ごす時間は、かけがえのないものです。

上司や同僚など、周囲の方の理解や協力があり取得することができました。今まで以上に、「助け合って仕事をする」「仕事とプライベートを両立すること」を大切に、自分の体験を組織の活性化に役立てたいと考えています。



CSR基本方針－雇用・労働－

雇用の確保・創出と安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

- 健康経営の推進・労働環境の向上
- 計画的な人材育成



健康経営の推進・労働環境の向上

企業の成長には、社員が心身ともに健康であることが不可欠です。東リは社員が安心・安全に働くことのできる職場環境づくりを目指しています。

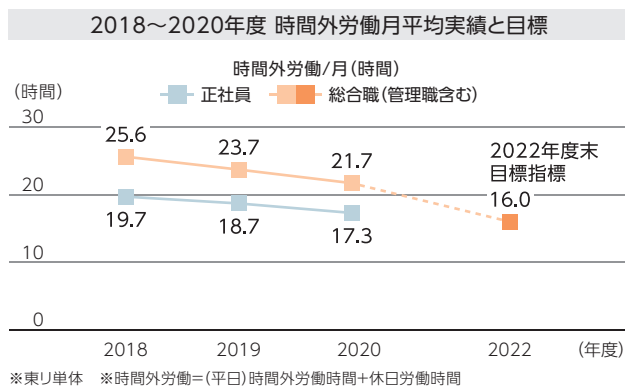
社員の心身の健康サポート

社員自らがストレス状態について把握し、メンタルヘルスの不調に気付き未然に防止できるよう、2016年度よりストレスチェック制度を導入しています。チェック結果により医師との面談を自らが希望できる体制を整備しました。また、「組織分析」の結果を経営陣で共有し、組織運営の参考にしていきます。職場で心の病を発症するリスクである「総合健康リスク」では、5年連続で全国平均よりも低い数値で推移しています。

東リ健康保険組合と連携し、疾病予防として郵送による無料の子宮がん検査や前立腺検査、大腸がん検査、ピロリ菌検査、歯周病検査等を実施しています。また、特定保健指導や禁煙支援の取り組みも積極的に推進し、2020年度に伊丹事業所・東リ東京ビルの建物内を全面禁煙化しました。

長時間労働の削減

ICカードによる打刻データ管理により、勤務実績を客観化・明確化し、36協定の順守と時間外労働のマネジメントを行っています。やむを得ず長時間労働となった社員がいた場合は、人事部から本人宛のメールや書面で心身の健康状態を尋ね、産業医面談の実施や是正対応を上司へ指示しています。こうした日々の取り組みにより、2022年度末までの『総合職全体で2018年度比平均30分/日(10時間/月)の時間外労働削減』という目標指標達成に向けて、着実に効果が出ています。



安全衛生委員会の定期開催と労災の削減

当社グループは、安全・衛生の確保を最優先に職場環境の整備・維持・改善に取り組んでいます。伊丹事業所と厚木事業所では安全衛生委員会を月に一度開催し、産業医と共に職場点検を実施し、事故要因の除去に努めています。

「ヒヤリ・ハット事案」=「労災にはならなかったが、注意すべき事象」を社内でも共有し、社員一人ひとりの気持ちの引き締めと、能率的で安全な職場環境整備に繋げています。また、事故防止をテーマにした標語コンテストを年1回実施し、最優秀作品を構内各地に掲示することで、労災のリスクを身近にとらえる取り組みを行っています。

そのほか、消防訓練やAEDの定期的な講習会を実施し、労災防止への取り組みも進めています。

2021年度伊丹事業所 安全標語

危ないぞ 言える勇気と聞く心
みんなで作ろう ゼロ災職場

2021年度厚木事業所 安全標語

いつもの作業にひそむ危険
事前に予測で事故はなし

計画的な人材育成

「人と組織の活性化」を実現するためには、社員一人ひとりの能力と組織としての生産性の向上が欠かせません。成長する意欲をもった社員の多様なニーズを受け止める環境をつくることが大切だと考え、計画的な人材育成を行っています。

自発的な教育環境の整備

当社では年1回の自己申告制度に基づき、キャリアプランを所属長を通じて会社に伝える双方向のコミュニケーションを図っています。このキャリアプランの実現を後押しするため、2021年度より、キャリアや職種にかかわらず、社員自らが意欲的に学ぶことに主眼を置いた、「公募教育」をスタートしました。自主的に教育内容を選び受講する仕組みは従業員のニーズにもマッチし、特に30代から40代の働き盛りの従業員が積極的に利用しています。

また、受講料の70%を会社が支援する「通信教育」制度や、申請により受講料が全額会社負担となる「社外研修」制度も継続し、公的資格取得や自身の成長に向け、今後も自ら学ぶ教育環境整備に力を入れていきます。

	2018年度	2019年度	2020年度
通信教育受講者総数	222人	223人	244人
公的資格取得者数	110人	62人	123人
発明考案表彰件数	39件	46件	34件

※東リ単体

グローバル教育の推進

グローバル事業の質的量的拡大のためには、グローバルに活躍できる人材育成が不可欠です。その基礎となる語学力とグローバルマインド習得を目的に、英語と中国語の講座を開講し、2年間というロングスパンでの研修を実践しています。この研修の狙いは、「モチベーションを高め、自己啓発への足がかりとしていく」「グローバル化に関して当事者意識を持ち、積極的に取り組む」という意識を、個人からチームへ、最終的には全社へ浸透させることです。2021年度には、中国語研修を受講した2名の技術者が海外拠点へ赴任し、経験を重ねています。

2017年開講のグローバル研修の様子



組織横断型プロジェクト『NexTプロジェクト』始動

全社員を対象とした公募による組織横断型プロジェクト「NexTプロジェクト」を2020年度に始動しました。「NexT」というネーミングには、“次世代に向けて東リが進み続ける (Next TOLI)” という意味が込められており、様々なテーマについて議論し、経営層に提案するとともに、実際に実現することを目的としています。部門の垣根を超えた幅広い人材交流や、事業案を会社へ提言する経験を通して、若い社員達が仕事に新たな手応えを感じ、自身の成長機会を得ることを目指しています。

2020年「NexTプロジェクト」の様子



CSR基本方針 —事業活動—

公正・平等な事業活動を推進し、全てのステークホルダーとのより良い信頼関係の構築を目指します。

- 知的財産権の保護と活用
- 公正な取引の遵守
- サプライチェーンの強化



知的財産権の保護と活用

特許権、意匠権、商標権等の取得に積極的に取り組み、知的財産権の保護に努めています。また、職務発明制度により社員のアイデア創出の活性化を図るとともに、社内教育を通じて知財マインドの醸成に取り組んでいます。

公正な取引の遵守

＞ 独占禁止法研修の実施

当社は、行動憲章において「公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行うこと」を掲げています。特に取引に関する重要法令である独占禁止法と下請法については、毎年、役員・幹部社員を対象に同法を専門分野とする弁護士による「独占禁止法研修」を開催し、法令遵守に向けた役職員の意識向上に継続的に取り組むなど、全社を挙げて公正な事業活動を推進しています。



2021年 独占禁止法研修の様子

研修対象者

- 取締役・監査役・執行役員
- 営業部門、購買部門、企画部門等の幹部社員

過去の研修テーマ

- 2021年 下請取引規制の概要 ～建設業法規制を中心に～
- 2020年 近時の独禁法規制の動向と企業秘密管理の留意点
- 2019年 近時の独禁法規制の動向と表示・景品規制の留意点

CLOSE UP 工場運営における各種規制対応

工場周辺にお住いの皆さまに安心して暮らしていただくために、各種規制を遵守して事業活動を行っています。例えば、排水については浄化システムの利用や排水口での油膜検知等を実施し、排ガスについてはミストやゴミの除去等を実施しています。また、騒音や排水、排ガス等の測定を定期的に行い監督官庁に報告するとともに、規制値を順守することを通じて近隣住民の皆さまとのより良い信頼関係の構築を目指しています。

サプライチェーンの強化

お取引先様との公正・公平な取引や対話を通じて相互に信頼を深め、共存共栄を図っていくことを基本方針としています。とりわけ、原材料・半製品等の調達については、東日本大震災など大規模災害での経験を踏まえ、サプライヤーとの協議を重ね、複数購買化や代替品への仕様変更を想定した製品開発、特定の調達品目の在庫水準見直しなどを実施しています。また、モノづくり力強化の視点では、川上技術の取り込みの一環でカーペットのナイロン原糸の自社グループ内生産を進めるなど、品質向上と共にお客様への安定供給に向けたサプライチェーン全体の強化に継続して取り組んでいます。

CSR基本方針 -品質-

- 品質保証体制の充実
- お客様満足度の向上
- 適正な情報の提供・開示

確かな品質と技術をもとにお客様目線のモノづくりを推進し、
安心・安全な商品とサービスの提供を目指します。



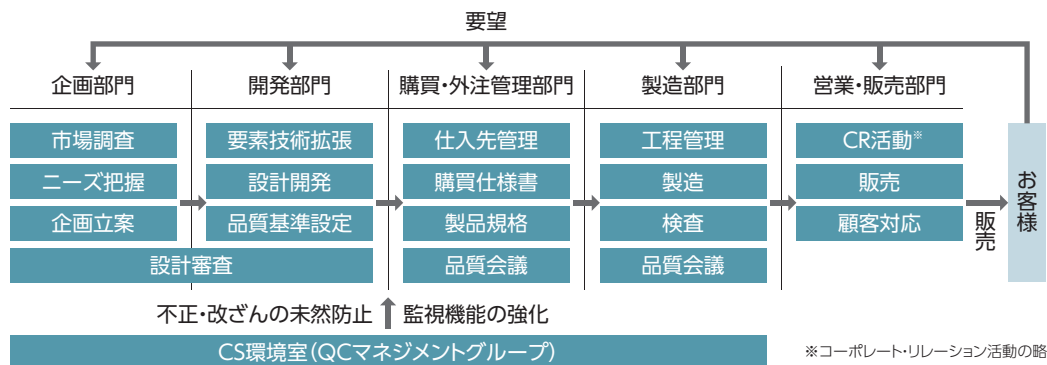
品質行動指針

- 社長方針：未来志向を高め、更なる進化を「明日の成長」へと繋ぐ。
 事業本部長方針：高品質、高付加価値の製品を作り続け、お客様の満足度を最大化することを目指す。
 営業本部長方針：進化を続けるきめの細かいサービスで、お客様の信頼と満足を獲得する。
 管理本部長方針：コンプライアンス体制を整え、人を育てることにより、企業の発展に努める。

品質保証体制の充実

品質保証体制

各部門があらゆるプロセスで連携できる品質保証体制をもとに、お客様からのご要望やご意見をモノづくりやサービスに適切かつスピーディーに反映します。



設計審査・品質会議

商品開発においては商品企画と製造現場の連携が重要です。「設計審査」では、企画・開発部門が中心となり、新商品や新規規格品についてお客様のニーズや要求品質、供給安定性に対する適合性を審査しています。また、「品質会議」では、工場・仕入・製造部門を中心に、生産性の維持向上や既存商品に対するご要望に基づく改良、品質クレームの原因究明と再発防止策の検討・実施を行っています。

不正・改ざんの未然防止

当社グループでは、製造工場の品質管理部署において品質の維持管理や向上に努めるだけでなく、「不正・改ざんの未然防止」を目的に、お客様満足への対応部門であるCS環境室内に「QCマネジメントグループ」を設置しています。

QCマネジメントグループでは、常にお客様視点で品質に関連するプロセスに問題や課題がないかを客観的にチェックする活動を行っています。また、グループ工場の品質関連部署等とも定期的にミーティングを実施し「気づき」を共有することで、未然防止の重要性に対する共通認識を深めています。更に当社グループだけではなく、原材料や仕入商品等のお取引先様へも仕入部門を通じて働きかけ、品質リスクを軽減するための方策の共有を図っています。このような活動を継続的に実施し、真摯なモノづくり風土の強化に努めてまいります。



QCマネジメント活動(伊丹工場 品質管理課)

お客様満足度の向上

お客様のライフスタイルをデザインするため、確かな品質と技術に基づくお客様目線でのモノづくりを追求しています。

7つの生産拠点を有し、約7,500のアイテム数を誇る当社グループは、ビニル系床材、タイルカーペットにおいて高いシェアを維持してきました。2020年度末時点では108件の特許の保有や、過去17回のグッドデザイン賞受賞など、お客様の多様なニーズや社会の変化に応えた商品が評価されています。

企画、デザイン、開発技術、生産、販売をすべて当社グループで担っており、販売部門がお客様より頂戴した商品に対するご意見や市場動向の情報は毎日役員をはじめ社内関連部署に配信され、企画デザイン部門が中心となって様々なニーズを汲み取り、商品開発に活かしています。2020年度には5,066件ものお客様情報が販売部門より社内でも共有されました。

こうして、共有されたご意見をもとに改良した商品や新しく生み出された商品をお客様にご評価いただくことで、更なるお客様満足度の向上を目指します。



販売部門は、お客様の顕在的・潜在的ニーズを汲み取り、最適なお提案ができるよう様々な工夫を行っています。インテリアの内装材は、商品の色柄や質感が大切である一方、広い空間に施工したイメージがつきにくいものです。商品サンプルを見ながらシミュレーションによる空間イメージをご提案するなど、安心して商品をお選びいただける環境づくりに努めています。



商品開発は企画部門、開発部門を中心に、市場のニーズに合致した製品の機能やアイテム構成などを検討し、数年単位でプロジェクトを進めます。

それらの工程の中では、特にお客様の声を大切にしており、顕在化しているニーズにお応えするほか、試作品をお客様に評価していただき、そのご意見を商品に反映させることで満足度の高い商品開発を目指しています。



安心・安全に商品をお使いいただくため、発売前の品質チェックをはじめ、発売中の商品についても定期的に抜き打ちチェックをしています。調査で得られた内容は社内でも共有し、より良い商品へと改良するための研究開発や高品質で安定供給できる生産体制に繋がっています。

お客様相談室の設置

2003年から設置しているお客様相談室では、商品を選定する上での疑問点や施工に関するご相談など、多種多様なお問い合わせが寄せられています。2020年度は、1日平均35件のお問い合わせがありました。お客様から寄せられたご相談やご意見を日々社内でも共有することで、商品開発・品質改善・お客様満足度の向上に努めています。

社員インタビュー

お客様との対話を通じて「信頼」の獲得を目指します

お客様相談室によるお客様への対応は、電話での対応が中心となるため、ご要望を正確につかみ取り、的確なお提案を行う事が重要であり、メーカーとして培ってきた技術的な知見に基づいたご提案を行うように心がけております。

以前、住宅用タイルカーペットをご使用いただいているお客様より、「製品に付着物がある」というご相談を受けました。その付着物をお送りいただき、製造部門で調査した結果をご報告すると、製造部門での調査を高くご評価いただき、状況をご理解いただきました。その後お客様から、引っ越し先の家でも東リの住宅用タイルカーペットを購入するとお知らせいただきました。お客様からのこのようなお言葉にお客様相談室としてのやりがいや喜びを感じております。

CS環境室
お客様相談担当
山崎 和明



CLOSE UP 2020年の商品開発Story

2020年にリニューアルした住宅向けタイルカーペット「東リファブリックフロア」。企画・開発・デザイン担当者が、お客様目線で商品を見直しました。

「東リファブリックフロア」は、一般のユーザー様でも貼り剥がしが容易で繰り返し使用できるタイルカーペットです。発売以降、暮らしにおけるカーペットの快適さを社会に広めた結果、2011年にグッドデザイン賞、2014年にキッズデザイン賞を受賞しました。

2020年のリニューアルでは、約1年半の開発期間の中で、今の暮らしに最適な色や柄、触り心地、機能、全体のラインアップ等について議論を尽くしました。「東リファブリックフロア」は、季節やライフステージにより変化していく生活環境に合わせて柔軟に対応できることが特長です。全14柄91色のラインアップには、コロナ禍により住まいの在り方がより多様化した社会においても、一軒一軒のご家庭で長く愛される商品であるようにと心がけました。

お客様目線を追求し改良を続けることで、長年お客様の満足度が高い商品であり続けています。



商品の施工イメージ



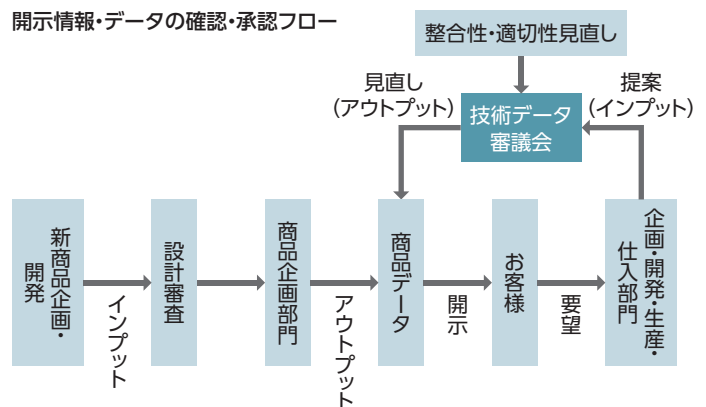
商品開発会議のイメージ

適正な情報の提供・開示

技術データ審議会

「技術データ審議会」は、商品の性能評価試験がより実態に近い試験評価方法となっているかなど、開示情報やデータが適切かつお客様にとってわかりやすいものになっているかを審議する機関です。お客様からのご意見を真摯に受け止め、施工方法やメンテナンス方法などの説明についても、お客様にとってわかりやすい表現を心がけています。

開示情報・データの確認・承認フロー



環境安全委員会

お客様に商品を安心・安全にお使いいただくために、化学物質情報の開示については、「環境安全委員会」において関連部門を中心に国内外の化学物質規制情報の早期入手と共有を行い、商品の規制情報に適切に対応し、SDS(安全データシート)やAIS(製品環境安全情報シート)などの記載情報や販促物などへの迅速な反映・開示を行っています。

CSR基本方針 —社会貢献—

社会との共創の実現に向けて、より一層の自主的な活動を推進し、社会の発展に貢献することを目指します。

- 芸術文化・スポーツ・教育の振興への貢献
- 業界発展・振興への貢献
- 地域コミュニティへの支援・参画



芸術文化・スポーツ・教育の振興への貢献

豊かな社会の創造には、芸術文化・スポーツ・教育の振興への貢献が欠かせません。独自の商品開発に取り組むなど、事業の特性に応じた活動を積極的に実施・継続しています。

歴史的建造物の保護と伝承

文化的価値のある建造物の保護や修復、後世へその価値を伝承することは、地域と調和した景観を形成し、歴史を感じさせるまちなみづくりに貢献すると考えています。2020年、伊丹事業所内に立地する「旧東洋リノリウム本館事務所棟(現:東リ インテリア歴史館)」が国の登録有形文化財として登録されました。創業の翌年である1920年に建設された当館は、重要文化財など数々の名建築を残した建築家の渡辺節氏が設計したものです。2007年には伊丹市景観重要建造物に指定され、『創業百年』を目前とした2018年より耐震補強および大改修を行い、2019年に修復を完了しました。

この歴史的な文化価値を周知するため、建築・設計関係の方々を中心とした工場見学者への公開、地域の文化イベント時に開館するなど広く一般公開しています。これからも歴史的建造物の保護と伝承を推進します。



東リ インテリア歴史館

芸術文化活動への協賛と商品開発

芸術文化活動の振興に、当社の商品を通して貢献できることがあります。当社は長年、日本国内のみならず世界で活動している松山バレエ団の公演に協賛し、その舞台の床仕上げ材には松山バレエ団と共同開発した舞台用ビニル床シート「TMフロア」が採用されています。バレエのプロフェッショナルが認めたこの商品は、発売から30年以上経た今でも舞台からバレエ教室まで幅広く支持されています。

バレエ以外のさまざまな芸術活動にも積極的に協賛しており、今後も芸術文化活動に取り組む人々へ貢献し続けます。



(公団) 松山バレエ団 理事長・団長
森下洋子氏

スポーツ振興と商品開発

2020年より、一般社団法人日本バレーボールリーグ機構(以下、Vリーグ機構)とバレーボール競技専用床仕上げ材の共同開発を進めてきました。公式試合や練習場での敷設検証を経て、「2021-22 V.LEAGUE」の一部試合でバレーボール競技専用の新型フロアマット「コネクトマット」が採用されることとなりました。

「コネクトマット」は、既設の体育館床の上にスピーディーな敷設と繰り返しでの使用が可能な床材で、各チームの監督や選手より、バレーボール競技に求められる品質面においても最適との評価をいただきました。

競技シーズン終了後には、リサイクル回収を含めたサステナブルな取り組みをVリーグ機構と共に推進し、スポーツ振興に貢献します。



コンポジットロゴ

大田区総合体育館
(東京都大田区)

業界発展・振興への貢献

建設インテリア業界の持続・成長性を高めるべく、技能士育成や業界発展に向けた取り組みを強化しています。

技能士育成支援制度を通じた業界活性化

建設業界では高齢化や若年層の減少が進み、人手不足が深刻な課題です。建設インテリア業界においても技能士不足は大きな問題であり、業界の持続的な発展に向けて、東親会（販売代理店・内装工事店で構成する特約店会）の会員様に向けた技能士育成支援制度を設立しました。同制度において東親会の会員企業様が推薦する入職希望の若手技能士に対して支援金を拠出し、技能育成および雇用維持への支援を行っています。また、入職者向けに技能研修会や工場見学会等も開催しています。2015年度の制度開始以来、多くの若手技能士が建設インテリア業界に入職し活躍されています。



2019年 技能研修会の様子

業界団体活動の取り組み強化

建設インテリア業界が個々の特長を活かし新たな価値を創り、ユーザー様に安心してインテリア商材を選んでいただく環境づくりが大切であると考えています。当社グループは、建設インテリア業界に所属するメーカーや販売店で構成するカーペット工業組合や日本壁装協会等の業界団体に積極的に参画し、業界団体の支援や発信力強化に取り組んでいます。当社の代表取締役社長が会長を務める一般社団法人日本インテリア協会（NIF）では、機能性表示マークの統一化や窓装飾プランナー資格制度等、業界の持続的な発展を推進するとともに、日本最大級のインテリア国際見本市「JAPANTEX」を通じて、多くのユーザー様にインテリアの魅力を発信し続けています。



2019年「JAPANTEX」当社出展ブースの様子

地域コミュニティへの支援・参画

全国の各事業所および生産拠点のある地域では、地元の方々との交流や活動と連携しながら積極的にコミュニティに参画しています。特に教育面の支援では、インターンシップの受け入れや地域雇用を創出しています。

インターンシップ実施・地域雇用

伊丹工場では、地域雇用推進を目的として関西を中心とした高等学校・高等専門学校を対象としたインターンシップを実施しています。加えて就業体験を主目的としたインターンシップとして、近隣の特別支援学校から生徒さんを受け入れ、社会への関心と心構えを養う協働活動を行っています。

社員インタビュー

インターンシップ受け入れから地域雇用へ

Q：インターンシップ先に東リを選んだ理由を教えてください。

A：東リの本社に近い伊丹西高等学校（普通科）に通っていました。インターンシップ先の候補には複数の企業がありましたが、地元企業ということから親しみが湧き東リを選びました。インターンシップでは、実際に大きな製造設備を動かす体験を通じて、モノづくりの一翼を担えるような感覚が得られたことはとても刺激的でした。

Q：東リに入社をした決め手は何ですか。

A：インターンシップへの参加は、就職先を決断した大きな理由の1つです。元々思い描いていた自分自身の興味関心とインターンシップを通じて経験した仕事へのイメージが近かったため、東リで働いてみたいと思いました。また、社員同士の仲が良く、働きやすいと感じたことも入社を決め手となりました。

技術開発部 床材開発G 開発係
奥村 楓也



ガバナンス

CSR基本方針－企業統治－

企業倫理の重要性を認識し、ガバナンスの有効性を確保する仕組みづくりを積極的に推進することにより、健全で透明性の高い企業経営を目指します。

- 健全なガバナンスの強化
- コンプライアンスの徹底

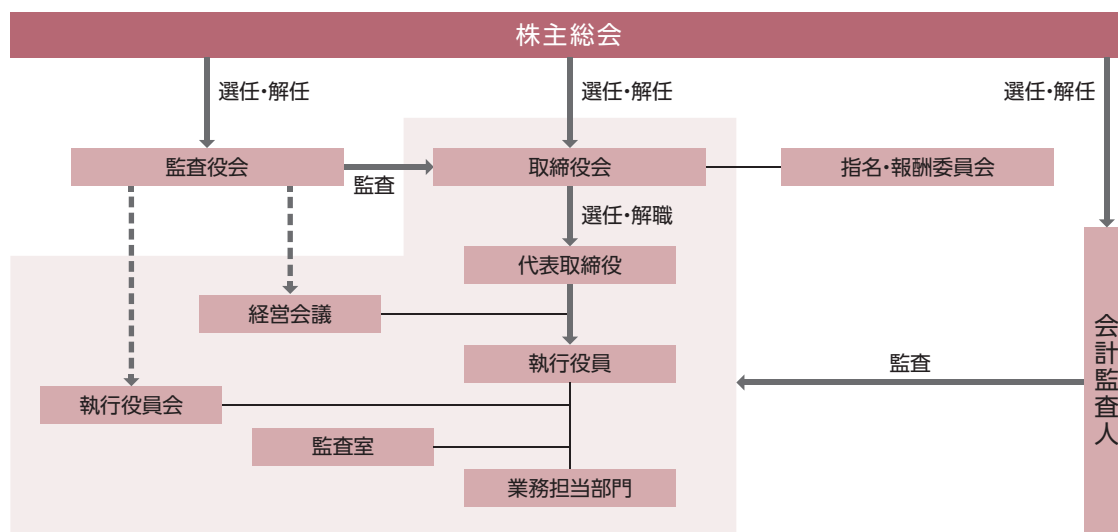


健全なガバナンスの強化

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付け、経営のスピード向上および監査・統制機能の強化を両立しうる経営組織体制の構築に取り組み、コーポレートガバナンスのより一層の実効性向上を目指します。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

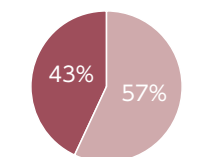
- 株主の権利を尊重し、その平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。
- 顧客、従業員、地域社会等、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- 適切な情報開示（非財務情報を含む）や株主との対話を通じて、経営の透明性確保に努めます。
- 取締役会および監査役（監査役会）の役割・責務を明確にするとともに、独立性の高い社外役員の活用等により、コーポレートガバナンスの実効性向上に努めます。



取締役会

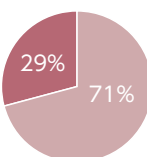
取締役会は、現在7名の取締役で構成されており、経営および業務執行に関する重要事項の意思決定を行うとともに、取締役等による業務執行の状況を監督しています。より多角的な視点で経営課題を審議し、経営の透明性・客観性を担保する観点から、独立社外取締役を3名（取締役会構成の1/3以上）選任しています。

取締役会における
社内取締役／社外取締役の比率



■ 4名 社内取締役
■ 3名 独立社外取締役
※ 2021年6月末時点

取締役会における
取締役の男女比率

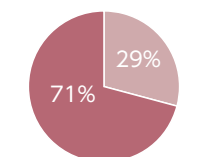


■ 5名 男性
■ 2名 女性
※ 2021年6月末時点

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、現在7名の取締役および監査役（代表取締役・常勤監査役各1名・社外取締役3名・社外監査役2名）で構成されており、取締役会の諮問機関として、役員の指名および報酬に関する事項についてその妥当性を審議し、取締役会へ答申しています。同委員会は、その透明性・客観性確保の観点から、過半数を独立社外役員で構成しています。

指名・報酬委員会における
社内／社外役員の比率



■ 代表取締役、常勤監査役 各1名
■ 独立社外役員 5名
※ 2021年6月末時点

監査役会

監査役会は、現在4名（うち社外監査役2名）の監査役で構成されており、会社の健全で持続的な経営に資するため、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査し、監査の方針、会社の業務および財産の状況の調査、その他監査役の職務の執行に関する事項について審議しています。

経営会議

経営会議は、代表取締役、取締役（社外取締役を除く）および執行役員（常務執行役員以上）で構成されており、株主総会、取締役会に付議する経営の基本重要事項や重要な経営政策全般にわたる事前協議を行っています。また、経営会議の審議内容については、適宜、独立社外取締役と情報の共有を図り、必要に応じて取締役会における「討議事項」として上程しています。

取締役会の実効性向上

当社は、取締役会の機能向上を図るべく、毎年、社外役員の意見を踏まえた上で、取締役会において個々の取締役の自己評価も含め、その構成・運営等に関する議論を行い、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っています。

主な評価項目

- 構成、人数
- 議案の審議状況
- 取締役・監査役への情報提供の状況
- 指名・報酬委員会の運営状況
- その他（開催頻度、等）

分析・評価結果の概要

- 上記評価項目も含め、取締役会は適切に運営されている
- 課題：「当事業に対する社外役員の理解促進」
- 改善に向けた取り組み：取締役会資料の充実と事前配布の徹底、必要に応じた社外役員への事前説明の実施、重要案件の事前審議を目的とした討議事項枠の設定、等

コンプライアンスの徹底

当社は、事業活動を推進していく上で、法令はもとより社会規範を尊重するなど企業倫理に則った行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底が必要不可欠であり、法的・倫理的に社会の共感を得られる行動をとることが重要だと考えています。

この「コンプライアンスの徹底」に向け、法務部門・内部監査部門を配するなど、その推進のための体制を整備するとともに、コンプライアンス研修の実施、東リグループ行動規範の周知徹底等を通じて、グループ役職員の啓発に継続して取り組んでいます。

行動規範等の策定・周知

当社は、自らが担う社会的責任を果たしていくにあたり、当社で働く社員それぞれが経営理念をはじめ考え方や価値観を共有することが大切だと考えています。その徹底に向けて、役職員の共通の価値観の醸成、拠り所となるものとして「東リグループ行動憲章」「東リグループ行動規範」を定め、それらを記した小冊子の配付・携帯を義務付けるとともに、年一回の読み合わせを実施すること等により、その浸透を図っています。

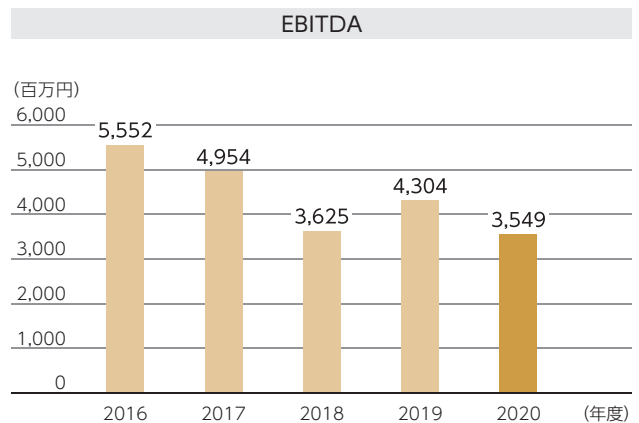
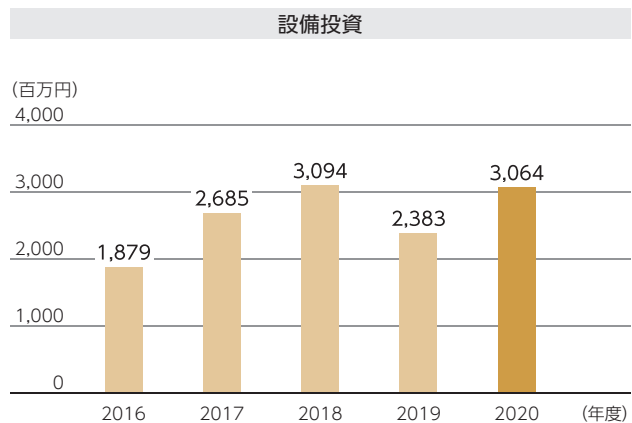
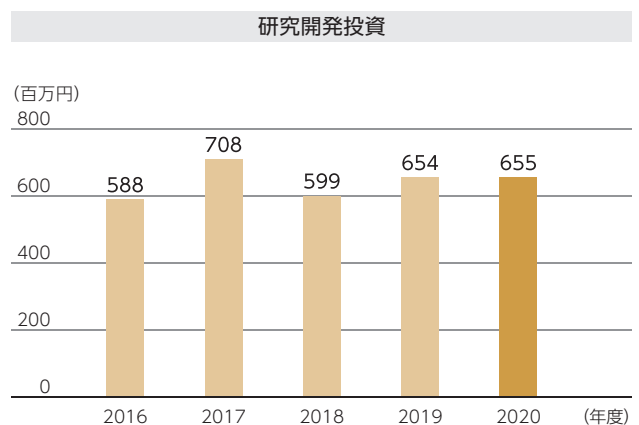
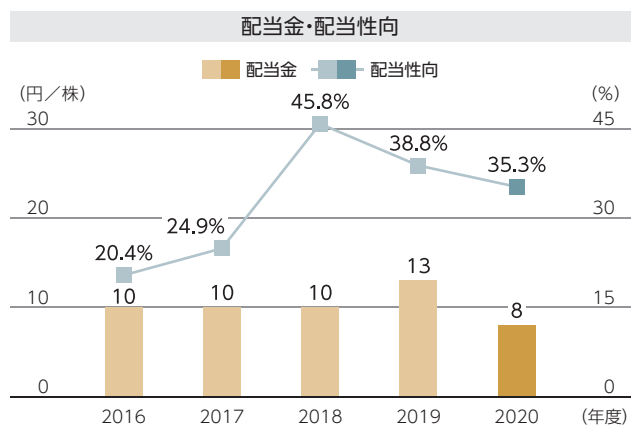
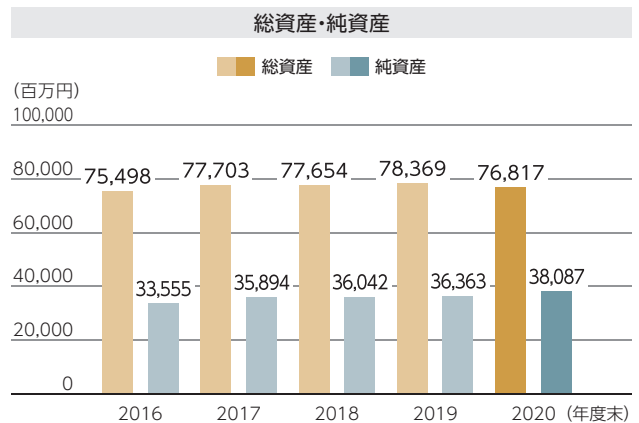
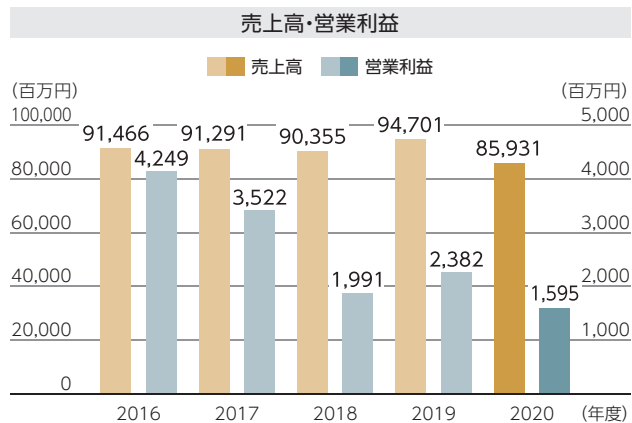


内部通報窓口の設置・運営

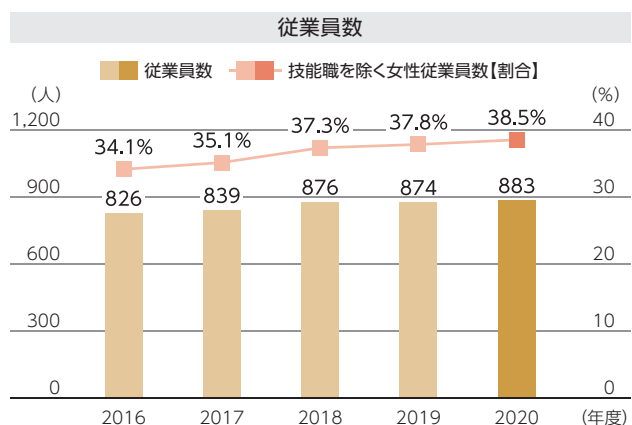
当社は、法令違反等の早期発見・是正のため、「東リグループホットライン（内部通報窓口）」を設置・運営しています。

社内に加え外部（弁護士）にも窓口を設けることにより通報者の利便性等に配慮するとともに、社内規程や行動規範において情報提供者の秘匿と不利益取扱の禁止を定め、その運用を徹底することを通じて通報者の保護を図っています。

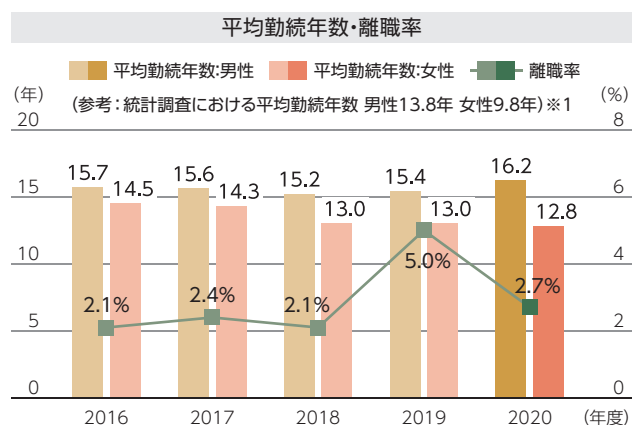
財務データ(連結)



非財務データ(単体)



※従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)



※平均勤続年数:年度末の正社員が対象。
 ※離職率:定年退職・グループへの出向や転籍を除く正社員が対象。1年間の正社員離職者数÷期初の正社員数×100
 ※1 出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2019年データ

CLOSE UP 環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類		主な取り組み内容	2019年度		2020年度	
			費用	投資	費用	投資
(1)事業エリア内コスト			431	166	424	30
内訳	(1)-1 公害防止コスト	公害防止設備の導入や維持管理	165	152	122	25
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネルギー設備の導入や維持管理	33	14	18	5
	(1)-3 資源循環コスト	リサイクル、廃棄物処理、プレカット	233	0	284	0
(2)上・下流コスト		エコマーク使用料	6	0	5	0
(3)管理活動コスト		環境マネジメントシステムの維持、植栽管理	27	0	28	0
(4)研究開発コスト		環境配慮型商品の開発	121	12	91	2
(5)社会活動コスト		－	0	0	0	0
(6)環境損傷対応コスト		汚染負荷量賦課金(大気)	1	0	1	0
		合計	586	178	549	32

環境保全効果

		2019年度	2020年度
エネルギー使用量	(千GJ)	848.7	818.9
二酸化炭素排出量	(千t)	41.9	39.7
廃棄物総排出量※1	(千t)	21.5	19.8
リサイクル率※1	(%)	70.3	74.0

※1:営業所を算入しているため、P.12のグラフの値と異なります。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

	効果項目	2020年度
収入※2	有価物売却による収益	72.4
費用削減※3	エネルギー費用削減	235.8
	廃棄物処理費用削減	2.7
合計		310.9

※2:有価物を廃棄処理した場合の推定支払費用+実際の収入額

※3:実績値の前年度差額(+=費用削減、-=費用増加)

集計対象:本社、営業所、伊丹工場、厚木工場、広化東リフロア(株)、滋賀東リ(株)、滋賀東リ(株)伊丹事業所、岐阜東リ(株)、山天東リ(株)、東リオフロケ(株)、(株)東リインテリア企画、東リ物流(株)

集計参考:環境会計ガイドライン2005年版(環境省)

会社概要 (2021年9月30日時点)



商号	東リ株式会社 TOLI Corporation
創立	1919年(大正8年)12月1日
資本金	6,855百万円
本社	兵庫県伊丹市東有岡五丁目125番地
東京本部	東京都港区東新橋二丁目10番4号
工場	伊丹工場 厚木工場
ショールーム	札幌、東京、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
営業所	札幌、仙台、盛岡、郡山、新潟、長野、東京、大宮、千葉、水戸、八王子、横浜、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、神戸、岡山、広島、高松、松山、福岡、北九州、鹿児島、沖縄

取締役・監査役	代表取締役社長	永嶋 元博
	取締役 専務執行役員	天野 宏文
	取締役 常務執行役員	徳島 裕恭
	取締役 常務執行役員	橋本 昌幸
	社外取締役	横田 絵理
	社外取締役	関根 近子
	社外取締役	藤井 秀延
	常勤監査役	鈴木 潤
	常勤監査役	江邊 晴信
	社外監査役	森川 拓
	社外監査役	渡沼 照夫

執行役員	常務執行役員	中野 洋二
	常務執行役員	荒木 陽三
	常務執行役員	立花 敦司
	執行役員	田淵 俊之
	執行役員	工藤 務
	執行役員	長森 正知
	執行役員	藺田 信子
	執行役員	児玉 剛治

よろこびを敷きつめる

東リ株式会社

〒664-8610 兵庫県伊丹市東有岡5-125
<https://www.toli.co.jp/>

お問い合わせ先
CSR推進部
TEL:06-6494-1538

